

企業従業員のスポーツ参加パターンからみたスポーツへの社会化

二宮浩彰・永吉宏英*・菊池秀夫・守能信次

Company Employees' Socialization into Sport : An Analysis Based upon the Sport Participation Patterns

Hiroaki NINOMIYA・Hirohide NAGAYOSHI・Hideo KIKUCHI・Sinji MORINO

Abstract

The purpose of this study is to examine the factors determining sport participation of company employees. Three main elements of the socialization process : (1) personal attributes ; (2) significant others ; (3) socialization situations, were considered in the study. The study sample was consisted of 596 male employees in an Osaka-based steel manufacturing company. Via using sport participation patterns and life stages, they were classified into four groups : "continuity group", "withdrawal group", "withdrawal-participation group", "non-participation group". Socialization process of each groups were compared and examined.

The findings of the study are as follows. The continuity group have much experience of sporting activities during their school days. They are taking part mainly in sport in the community setting. The withdrawal group used to participate in sports at the workplace with their colleagues. The withdrawal-participation group is taking part in sport mainly due to the advices from the families and/or medical doctors. The non-participation group did not have enough experience of participating in sport during their school days.

I. 序 論

わが国では、急速な技術革新による社会情勢を背景として、人々の運動不足病や心の健康が深刻な問題になりつつある。それに応じて企業による従業員の健康づくり運動への関心も高まり、運動・スポーツに参加することが健康の保持・増進や余暇の積極的な活用にとって重要であるという認識が持たれるようになった。

今日、企業が従業員に提供する健康・体力づくりの総合プログラム、すなわちトータル・フィットネスを積極的に展開することが、質の高い労働力を確保し、増大する健康管理費の適正化や労働力不足時代の優秀な人材の招へいに効果があると考えられている(健康・体力づくり事業団, 1989)。このように従業員が運動・スポーツに参加することにより、企業にとってはかなりの経済効果が期待されると言えよう。

* 大阪体育大学
Osaka College of Physical Education

職場における従業員のスポーツ活動を取り上げた研究としては、小椋・影山（1978）により職場での労働要因がスポーツ参加に及ぼす影響について分析され、労働への高いコミットメントが従業員をスポーツ参加へ促すという融合関係の存在が明らかにされている。また、職場環境とスポーツ参加の関係を扱った一連の研究（今野ほか，1984；武田ほか，1985；増田ほか，1986 a；増田ほか，1986 b）が見られ、スポーツ活動により従業員の健康感・体調感が高まり、ひいては職場環境の認知まで改善させることが明らかにされている。

先に述べた企業の経験やこれまでの研究成果により、従業員のスポーツ活動が企業にとって有益な影響を与えることについてはすでに実証されており、むしろ従業員をスポーツ活動に加させるように導くための資料となりうる研究が必要とされよう。つまり、従業員に関しても一般のスポーツ参加者と同様に、スポーツ参加へ至る過程を把握することが重要であり、それを分析することが望まれる。

山口（1989）は、企業フィットネス・プログラムへの参加を取り上げ、スポーツへの社会化理論を適用することによりスポーツ参加を促す規定要因について説明した。さらに、従業員の年齢や婚姻地位などの生活周期がスポーツ参加に関連があると推察されることから、人々のライフサイクルからサンプルを4グループに分類し、分析している。しかしながら、この研究はサンプルの現時点での年齢を基準としている横断的研究であり、時系列的な経過を考慮していないところに問題が残されている。

その点に関しては、原田・長積（1990）が高齢者のスポーツ参加を過去－現在－将来という、縦断的な視点から捉えようとしたスポーツ参加モデルのアプローチが有効であろう。この研究では、定められた3つの時点における実施の有無の組み合わせによってスポーツ参加パターンをモデル化し、時間的経過にそった分析がなされている（注1）。

以上の先行研究を踏まえた上で、本研究は時系列的な経過を考慮しながら従業員のスポーツ

参加パターンの分類を行い、スポーツ参加に影響を及ぼす要因について明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

1. 分析の枠組み

スポーツ参加に関する研究でのライフサイクル・アプローチは、McPherson（1984）の指摘にみられるように、スポーツ参加率が加齢とともに低下する傾向にあり、特に学校教育終了後および退職後におけるライフステージの転換期において顕著な変化が起こることに根拠がある。前者は児童期・青年期における学校教育を終えてスポーツをする機会や自由時間が減少したため、後者はスポーツをするスキルやスポーツに対するニーズが低下したために、スポーツ参加率が低下すると考えられている。

本研究では、ライフステージの急激な転換期にあたる学校教育を終えて社会人になった時点と、現時点におけるスポーツ実施の有無（注2）によるパターンの違いからサンプルを分類する。つまり、スポーツ参加に顕著な変化がみられるこれらの時点を特に基準として取り上げることにより、より明確なグループ分けができると考えられるためである。したがって従業員のスポーツ参加パターンは、表1のように「継続

表1 従業員のスポーツ参加パターンの分類

参加パターンの分類	社会人になってからの実施状況		n	%
	転換期	→ 現在		
継続参加グループ	実施	→ 実施	53	8.9
参加-離脱グループ	実施	→ 非実施	214	35.9
非参加-参加グループ	非実施	→ 実施	94	15.8
非参加グループ	非実施	→ 非実施	235	39.4
全体			596	100.0

参加グループ」、「参加-離脱グループ」、「非参加-参加グループ」、「非参加グループ」の4グループがあげられる。

2. スポーツへの社会化理論の適用

スポーツへの社会化理論（Kenyon & McPherson, 1970）では、個人的属性（personal attributes）、重要な他者（significant others）、

社会化状況 (socialization situation) がスポーツ参加への要因となることが定説とされている。本研究では、個人的属性として学校時代のスポーツ歴および競技歴を取り上げ、重要な他者として運動・スポーツを始めるにあたり最も強く勧めてくれた人を尋ね、そして、社会化状況としてスポーツの実施が促された機会や環境についての項目を取り上げるによりスポーツ参加を説明しようとした。

K 鉄工所に依頼し、その従業員に対して質問紙調査を実施することにより得た。この会社では積極的に健康体力づくり施策が展開されており、従業員がスポーツ活動を行いやすい状況であると判断し、事例研究の対象として取り上げた。調査の結果、668の標本数を得ることができ、回収率は90.2%であった。しかしながら、男女別のサンプル数にかなりの偏りがみられたことから、本研究の分析では男性従業員596名をサンプルとして用いた。

3. データの収集および分析方法

データは、1989年12月に大阪市内にある(株)

データの分析には、これらのスポーツ参加グループを独立変数とし、スポーツへの社会化要

表2 スポーツ参加パターン別にみたサンプル特性

	スポーツ参加パターン				サンプル全体 (n=596)
	継続参加 グループ (n=53)	参加-離脱 グループ (n=214)	非参加-参加 グループ (n=94)	非参加 グループ (n=235)	
	percent				
年齢階層					
10歳代	.0	.0	.2	1.2	1.3
20歳代	0.8	3.0	2.5	1.5	7.9
30歳代	1.0	2.3	1.3	2.9	7.6
40歳代	4.2	14.3	5.7	13.3	37.4
50歳代	2.7	16.3	5.7	20.3	45.0
60歳代以上	.0	.0	.0	.2	.2
N. A.	.2	.0	.3	.2	.7
結婚の有無					
未婚	1.0	2.9	2.3	4.2	10.4
既婚	6.5	26.5	11.9	27.9	72.8
N. A.	1.3	6.5	1.5	7.4	16.8
職種					
一般事務	1.0	1.7	.7	1.2	4.5
専門・技術	2.2	4.5	3.4	3.7	13.8
技能・労務	5.0	25.5	8.9	30.9	70.3
管理	0.7	2.9	1.3	2.3	7.2
その他	.0	1.4	1.5	.5	4.2
体力の程度(自己申告)					
優れている	3.7	5.2	2.9	4.5	16.3
どちらでもない	4.9	29.5	12.4	33.2	80.0
劣っている	.2	.7	.2	1.2	2.2
N. A.	.2	.5	.3	.5	1.5
健康度(自己申告)					
健康である	7.0	24.7	12.4	26.3	70.5
どちらでもない	1.3	10.4	2.9	12.2	26.8
病弱である	.3	.3	.3	.3	1.3
N. A.	.2	.2	.5	.5	1.3

因を従属変数としてクロス集計を行う。ただし、各質問項目で N. A. に該当する回答者については、それぞれの集計から省くことにした。なお、有意差検定にはカイ自乗検定を用い、2つの変数の関連の度合をみるためにクラマーの連関係数（注3）を求めた。

III. 結果および考察

1. サンプル特性の概要

サンプル特性は、表2に示した通りである。全体的にみると、年齢階層は40歳代と50歳代の中年者が中心となっており、それぞれ37.4%、45.0%とかなりの割合を占めていることがわかる。この企業では従業員の高齢化がかなり進行しており、今後ますます健康管理の問題が重要となってくるであろう。

結婚の有無をみると、サンプルの年齢層が高いこともあり7割以上が既婚者である。職種は技能・労務が70.3%と最も多く、続いて専門・技術、管理、一般事務の順であった。

体力の程度、健康度の自己評価については、いずれのグループにおいても人並み以上であると考えている者が多い。これは職種の構成比からみてもわかるように、肉体的な労働に従事している者がほとんどを占めていることに起因すると考えられる。

2. スポーツ参加パターンによる分類

従業員のスポーツ参加パターンによりサンプルを分類した結果、スポーツを社会人になった転換期に実施しており現在も行っている「継続参加グループ」は8.9%、転換期に実施していたが現在は実施していない「参加-離脱グループ」は35.9%、転換期に実施していなかったが現在は実施している「非参加-参加グループ」は15.8%、転換期、現在ともに実施していない「非参加グループ」は39.4%であった。この比率をみると、社会人になった転換期に半数近くの者がスポーツに参加していたが、現在のスポーツ参加状況ではかなり低い参加率になっていることがわかる。また、非参加グループの占める割合が最も高かったことからスポーツ参加率の低さがうかがえる。

3. スポーツ経験とスポーツ参加パターンの関連

ここでは、スポーツ参加パターンから分類された4グループと学校時代のスポーツ経験との関係を検討する。表3の学校時代のスポーツ歴

表3 学校時代におけるスポーツ歴のスポーツ参加パターン別比較

学校時代のスポーツ歴	スポーツ参加パターン			
	継続参加グループ (n=50)	参加-離脱グループ (n=189)	非参加-参加グループ (n=86)	非参加グループ (n=191)
3年以上運動部に所属	52.0%	38.1%	32.6%	18.8%
1~2年運動部に所属	16.0	21.7	19.8	20.9
スポーツをよくやっていた (運動部無所属)	22.0	25.4	27.9	19.4
スポーツはやらなかった (運動部無所属)	10.0	14.8	19.8	40.8

$\chi^2=54.882$ d. f.=9 p<.001 Cramer's V =.188

では、「継続参加グループ」の半数以上の者が3年以上運動部に所属しており、「参加-離脱グループ」「非参加-参加グループ」においても3年以上の運動部所属者が高い割合を占めているのに対し、「非参加グループ」では18.8%と低い値となっている。逆にみると、学校時代にスポーツをやらなかった者は、「非参加グループ」が最も高い値を示し、「継続参加グループ」「参加-離脱グループ」「非参加-参加グループ」ではわずか1割台に過ぎない。このように「非参加グループ」以外のグループでは、学校時代の運動・スポーツへの参加率は比較的高い傾向にある。

次に表4の学校時代の競技歴では、「継続参加

表4 学校時代における競技歴のスポーツ参加パターン別比較

学校時代の競技歴	スポーツ参加パターン			
	継続参加グループ (n=42)	参加-離脱グループ (n=158)	非参加-参加グループ (n=68)	非参加グループ (n=145)
特になし	26.2%	44.3%	51.5%	64.1%
市町村の大会に出場	33.3	29.1	20.6	23.4
都道府県の大会に出場	14.3	14.6	14.7	4.1
ブロック大会以上に出場	26.2	12.0	13.2	8.3

$\chi^2=31.904$ d. f.=9 p<.001 Cramer's V =.160

グループ」が他グループに比べ競技歴のレベルが高く、「非参加グループ」が最も低い傾向がみ

られた。また、「参加-離脱グループ」「非参加-参加グループ」「非参加グループ」の3グループでは、特になしの占める割合が最も高くなっており、「継続参加グループ」との差が大きく表れた。

4. 重要な他者とスポーツ参加パターンの関連

表5の重要な他者をスポーツ参加パターン別

表5 重要な他者のスポーツ参加パターン別比較

重要な他者	スポーツ参加パターン			
	継続参加グループ (n=18)	参加-離脱グループ (n=97)	非参加-参加グループ (n=39)	非参加グループ (—)
家族	5.6%	14.4%	15.4%	—
職場の人	55.6	49.5	56.4	—
職場以外の仲間	33.3	29.9	17.9	—
医師	5.6	6.2	10.3	—

$\chi^2=3.750$ d. f.=6 N. S. Cramer's V = .110

にしてみると、いずれのグループにおいても社会人になってからスポーツを始めるにあたり重要な他者となったのは、職場以外の仲間である場合がほぼ半数を占めている。次に高い割合を占めているのが職場の人であり、「継続参加グループ」と「参加-離脱グループ」では3割近くとなっている。また、「非参加-参加グループ」の特長として、他のグループと比べ家族や医師が重要な他者となる割合が高くなっている。しかしながら、重要な他者についての項目では統計的な有意差はみられなかった。

5. 社会化状況とスポーツ参加パターンの関連

従業員がスポーツに関わりをもつ場面として、スポーツへの社会化状況(表6)をスポーツ参加パターン別にみると、「継続参加グループ」と「参加-離脱グループ」は、地域にスポーツクラブがあったことがスポーツ参加を促す大きな要因となっている。「参加-非参加グループ」では、マス・メディアを通じて運動・スポーツの必要性を感じたことが最も高い割合を示し、企業が提供している職場プログラムと法人スポーツクラブの項目においても、他グループと比べ高い割合を示している。

表6 社会化状況のスポーツ参加パターン別比較

社会化状況	スポーツ参加パターン			
	継続参加グループ (n=48)	参加-離脱グループ (n=184)	非参加-参加グループ (n=85)	非参加グループ (—)
職場のプログラム	10.4%	10.3%	17.6%	—
職場のサークル	16.7	21.7	10.6	—
法人スポーツクラブ	2.1	3.3	14.1	—
地域のスポーツクラブ	41.7	31.5	12.9	—
マス・メディアの影響	14.6	16.8	23.5	—
その他	14.6	16.3	21.2	—

$\chi^2=33.409$ d. f.=10 $p<.001$ Cramer's V = .245

6. スポーツへの社会化要因

スポーツ参加パターンにより分類された各グループと、それぞれの変数間との関連の強さをみてみると、社会化状況(V=.245)、学校時代のスポーツ歴(V=.188)、学校時代の競技歴(V=.160)、重要な他者(V=.110)の順で関連があることがうかがえる。すなわち、次のようにスポーツへの社会化の要因をあげることができる。従業員のスポーツへの社会化は、1)過去の運動・スポーツ経験に大きく影響され、2)職場以外の仲間が重要な他者となる傾向にあり、これを反映して、3)地域におけるスポーツの場面や機会が社会化状況となる傾向が高いことが明らかとなった。

4. ま と め

本研究の目的は、従業員のスポーツ参加パターンを縦断的に把握したうえで、その違いによりスポーツへの社会化に影響を及ぼす要因を明らかにすることであった。よって、社会人になった時点と現時点での従業員のスポーツ参加を基準として、「継続参加グループ」「参加-非参加グループ」「非参加-参加グループ」「非参加グループ」の4つのスポーツ参加パターンの違いにより分析を行った。

各グループごとに特徴を述べると、「継続参加グループ」は、学校時代の運動・スポーツの経験が豊富であり、社会人になってからも職場以外の仲間の影響を強く受けスポーツに参加しており、スポーツに参加する場面もコミュニティ

である割合が高い。したがって、スポーツを学校時代から継続的に実施している者は、自主的にスポーツに取り組むスキルをすでに身につけており、企業側の健康・体力づくり施策をあまり必要としていないと考えられる。

次に、「参加-離脱グループ」では、学校時代の運動・スポーツの経験が比較的あり、重要な他者となったのは半数が職場以外の仲間であるが、職場の人も3割近くみられ高い比率となっている。社会化状況は、他のグループに比べ職場のサークルの割合が高くなっている。よって、これらの従業員に対しては、職場の健康・体力づくり体制を充実させることにより、企業がスポーツへの機会をより多く継続的に提供していくことが望まれる。

「非参加-参加グループ」は、学校時代の運動・スポーツ経験がやや少なく、他のグループに比べ家族や医師が重要な他者となる傾向がみられ、彼らのアドバイスによりスポーツに取り組むケースが目立っている。また、マス・メディアを通して運動・スポーツの必要性を感じてスポーツに参加している者が多くみられた。このグループは健康・体力づくりに関する情報に対して非常に敏感であることがうかがえ、実際にその必要性を理解した上で運動・スポーツに取り組んでいると思われる。

そして、「非参加グループ」では、学校時代にスポーツに関わった経験が少なく、また学校時代から社会人へとライフステージが変化しても、スポーツへの社会化の傾向はみられなかった。すなわち、スポーツに参加することに対してかなりの抵抗感をもっているグループであると考えられ、このような従業員に対しては、職場体操や手軽なスポーツを導入として習慣づけることから、職場の健康・体力づくり運動を推進していくことが必要とされよう。

以上のように、従業員のスポーツ参加は4つのグループに分類され、それぞれのスポーツへの社会化要因の特徴が見い出された。すなわちスポーツ参加パターンの違いにより、従業員のスポーツへの参加形態が明らかに異なることが示された。したがって、企業における健康・体

力づくりは、画一的な施策を企業側が提供するだけにとどめることなく、従業員のスポーツ参加形態に応じた形で健康・体力づくりを展開していくことが、いかに従業員を運動・スポーツに取り組むように導くのかという問題にとって効果的であると言えよう。

〈付記〉

本研究は、日本体育学会第42回大会において筆者らが「社会人のスポーツ参加に関する研究—ライフサイクルによるアプローチ—」と題して口頭発表した内容を加筆および修正することによりまとめたものである。

注 釈

(注1) 本来、時系列分析は時間の経過にしたがってあたえられる統計的なデータをその時間的経過にそって分析するべきである(濱島ほか編, 1977)。しかし、原田・長積(1990)の研究では一時点のデータ収集により、時間的経過を捉えている。

(注2) ここで言うスポーツ実施とは、週に1~2回以上の運動・スポーツを定期的に行っていることを指す。また、本研究では従業員の健康・体力づくりのための運動を含めて、以下でスポーツ参加として取り扱う。

(注3) クラマーの連関係数は、2つの属性間の関連の度合いを示す測度として用いられ、次式により求められる(芝ほか編, 1984)。

$$\text{Cramer's } V = \sqrt{\frac{\chi^2}{(m-1)n}}$$

ただし、 m は $I \times J$ 表の I と J の小さい方の値である。

連関係数は0~1の値をとり、無関連の場合に0、完全相関の場合に1をとる。

引用・参考文献

- 1) 濱島朗ほか「社会学小辞典」p. 134, 有斐閣, 1977.

- 2) 原田宗彦・長積仁「高齢者のスポーツ参加に関する縦断的研究」自由時間研究7号, pp. 2-9, 1990.
- 3) Kenyon, G. S. & McPherson, B. D. "An approach to the study of sport socialization" The Seventh World Congress of Sociology september, pp. 1-15. 1970.
- 4) 増田慧ほか「従業員のフィジカルレクリエーションと職場環境認知—大手自動車メーカーの場合—」レクリエーション研究第15号, pp. 1-12, 1986 a.
- 5) 増田慧ほか「女子従業員のレクリエーション参加と職場環境認知」レクリエーション研究第16号, pp. 88-93, 1986 b.
- 6) McPherson, B. D. "Sport Participation across the life cycle : A review of the literature and suggestions for future research" SOCIOLOGY OF SPORT JOURNAL. pp. 213-230. 1984.
- 7) 今野守ほか「スポーツ参加と従業員の生きがい」レクリエーション研究第12号, pp. 26-27, 1984.
- 8) 健康・体力づくり事業財団編「企業フィットネスのコンセプト」pp. 81-129, ぎょうせい, 1989.
- 9) 小椋博・影山健「労働要因がスポーツ参加に及ぼす影響の分析—重回帰モデルによる計量的研究—」体育学研究第22巻第5号, pp. 311-19, 1978.
- 10) 芝祐順ほか編「統計用語辞典」pp. 63-64, 新曜社, 1984.
- 11) 武田正司ほか「従業員のレクリエーション行動と職場環境認知」レクリエーション研究第14号, pp. 78-83, 1985.
- 12) 山口泰雄「ライフサイクルからみた企業フィットネス・プログラムへの参加」鹿屋体育大学研究紀要第4号, pp. 83-96, 1989.